

(参考書式 18 号)

年 月 日

補助金に関する申出書

独立行政法人住宅金融支援機構 御中

申込本人	氏名 (自署)	
	住所	
連帯債務者	氏名 (自署)	
	住所	

貴機構の融資に係る資金計画における国または地方公共団体等から受ける補助金（以下、補助金といいます。）の額について、下記1について同意の上、下記2のとおり申し出ます。

記

1 補助金に係る同意事項

- (1) 本申出に係る機構の融資額（以下、融資額といいます。）と補助金の合計は、融資の対象となる費用（以下、融資対象費用といいます。）以内であること。
このため、次のアまたはイの状況が生じた場合、速やかに取扱金融機関（郵送申込又はWeb申込の場合は機構）に申し出ること。
ア 補助金が増額となり、融資額と補助金の合計が融資対象費用を超える場合
イ 融資対象費用が減額となり、融資額と補助金の合計が融資対象費用を超える場合
- (2) 資金交付前に(1)のアまたはイの状況が生じた場合、融資対象費用を超える額（万円単位）は融資額から減額されること。
- (3) 資金交付後に(1)のアの状況が生じた場合、融資対象費用を超える額（万円単位）は一部繰上返済すること。

2 融資に係る資金計画（単位：万円）

融資対象費用*1	≥	融資額	+	補助金*2

*1 融資対象費用には、住宅の建設、購入、補修またはリフォームに要する費用及びこれに付随して発生する諸費用が含まれます。詳しくは、各融資のご案内をご確認ください。

*2 補助金を融資に係る資金計画に充てる場合は、本欄に補助金の額を記載してください。

ただし、補助金が「被災者生活再建支援金」などの生活再建を目的としたものである等、その用途が住宅工事等に限定されていない場合（※）は対象外です。

※ 補助金の用途に関する制限については、補助金を交付する国または地方公共団体等にお問い合わせください。